

総合交通メールマガジン

第69号 平成26年5月9日発行

発行元：国土交通省 総合政策局

総務課（総合交通体系グループ）



目次

総合交通メールマガジンとは

Topics

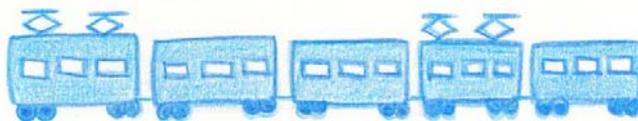
- ◆交通運輸に係る人材育成の取り組みについて
（一般財団法人 運輸政策研究機構 運輸政策研究所）
- ◆公益社団法人 日本交通計画協会の活動紹介
（公益社団法人 日本交通計画協会）

総合交通体系グループだより

- ◆現地事業成果報告会（歩行者移動支援有識者委員会）の開催について
（国土交通省 政策統括官付）
- ◆総合交通メールマガジンの記事一覧表を更新しました。
（国土交通省 総合政策局 総務課）
- ◆国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ）の紹介
（国土交通省 総合政策局 総務課）

Information

- ◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！
- ◆受付窓口の変更がありましたらご連絡ください。





総合交通メールマガジンとは

総合交通メールマガジンは、交通基盤整備や地域交通に関する最新の取り組みを幅広く紹介することを目的として、月一回を目処に発行しているメールマガジンであり、主な購読者は都道府県、市町村等の交通施策担当者となっております。

当メールマガジンで紹介させていただく記事については、執筆者が任意の協力のもとで作成したものであり、成果を広く共有する観点から、二次的利用も可能な形式で掲載しております。

《総合交通メールマガジンのバックナンバーはこちら↓》

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html



Topics

◆交通運輸に係る人材育成の取り組みについて

(一般財団法人 運輸政策研究機構 運輸政策研究所)

一般財団法人 運輸政策研究機構は、交通運輸に関する総合的な研究および調査を実施し、交通運輸全般にわたる政策の評価・提言を行い、交通運輸に関する政策の策定に資するとともに、国民生活の質的向上、魅力ある地域社会の創出、産業経済の発展および国際的な共生の推進に貢献することを目的に設立された公益法人です。

組織は、「運輸政策研究所」、「国際問題研究所」、「調査室」の3つの部署からなっており、それぞれの部署が相互連携をとり活動を行っております。

今回は、公益的な立場から交通政策に関する研究と政策提言を行うことを目的として平成7年7月に設立された運輸政策研究所の人材育成に関する取り組みについてご紹介します。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1404itps.pdf>

《一般財団法人 運輸政策研究機構のウェブサイトはこちらから↓》

<http://www.jterc.or.jp/>

◆公益社団法人 日本交通計画協会の活動紹介

(公益社団法人 日本交通計画協会)





公益社団法人 日本交通計画協会は、昭和32年に設立された非営利の総合研究機関及び事業推進団体であり、合理的、効率的な総合交通体系の整備を図るため、産学官の100余りの会員から構成されています。

設立以来50年以上にわたり、社会の要請に応えるために新技術の開発・適用に努め、豊富な経験と高度な技術力を活かして、都市・交通行政に関連する技術課題・政策課題の解決に取り組んできました。

また、交通・都市問題に関わる人材の育成にも力を入れており、「講習会・研修会等の開催」、「会報誌『都市と交通』の発刊」、「交通計画に関する無料相談」等を行っております。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1404jtpa.pdf>

《公益社団法人 日本交通計画協会のウェブサイトはこちらから↓》

<http://www.jtpa.or.jp/>

《交通計画相談室（交通計画に関する相談）の詳細はこちらから↓》

<http://www.jtpa.or.jp/contents/soudan.html>



総合交通体系グループだより

◆現地事業成果報告会（歩行者移動支援有識者委員会）の開催について

（国土交通省 総合政策局 総務課）

昨年度、国土交通省では、歩行者移動支援サービスの普及を推進するため、「ユニバーサル社会に対応した歩行者移動支援に関する現地事業」として、全国5箇所（福島県福島市、東京都狛江市、静岡県下田市、兵庫県豊岡市、島根県松江市）を選定し、事業を実施しております。

上記事業を円滑かつ効果的に実施することを目的として、現地事業実施箇所の選定や評価等に関して、有識者からなる「歩行者移動支援有識者委員会」を開催しています。

今回、現地事業の成果がまとまり、3月10日に「歩行者移動支援有識者委員会」を開催しましたので、ご紹介させていただきます。

《記事はこちらから↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/1404ict.pdf>

《ICTを活用した歩行者の移動支援の推進はこちらから↓》





http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_mn_000002.html

◆総合交通メールマガジンの記事一覧表を更新しました。

(国土交通省 総合政策局 総務課)

国土交通省 総合政策局 総務課では、総合交通メールマガジンのバックナンバーにおける記事検索を容易にするため、「総合交通メールマガジンの記事一覧表」を作成し、第63号にて公表致しました。この度、新年度を迎え、当該一覧表を更新致しましたのでお知らせします。

総合交通メールマガジンに掲載された地域における取り組み等が、「施策分野別」、「交通モード別」、「執筆機関別」に分類され、所要の記事が容易に検索可能となっておりますので、地方自治体や民間企業における各種の施策の企画立案等にお役立て下さい。

《総合交通メールマガジンの記事一覧表はこちら↓》

URL : <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/ichiranhyou.xls>

◆国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ）の紹介

(国土交通省 総合政策局 総務課)

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ）では、交通機関ごとの特性を活かし、その間の連携が図られた総合的な交通体系の整備を推進しています。

主に旅客交通を対象として、都市間での長距離移動である「幹線交通」と地域における日常的な交通である「地域交通」のそれぞれの性格に応じて、施策を展開しています。

主な施策

- ・ 地域のモビリティ確保に向けた施策の推進（「地域のモビリティ総合サイト」）
- ・ 旅客流動の実態調査（全国幹線旅客純流動調査）
- ・ 総合交通分析システム（NITAS（National Integrated Transport Analysis System））
の運用
- ・ ICT を活用した歩行者移動支援の推進 等

《詳細はこちら↓》

<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

メンバー

植田政策企画官





平成26年4月から現職。総合的な交通体系に関する政策全般について総括。

鈴木課長補佐

平成25年7月から現職。総合的な交通体系に関する予算・法令等を担当。

松永係長

平成26年4月から現職。鈴木課長補佐とチームとなって、当グループの予算、庶務等の総括事務を担当。

松田企画専門官

平成26年4月から現職。主にICT等を活用した歩行者の移動を支援する政策を担当。

今野主査

平成26年4月から現職。松田企画専門官とチームとなって、ICT等を活用した歩行者の移動を支援する政策を担当。

小川専門調査官

平成25年4月から現職。道路・鉄道・航空・船舶の各交通機関を組み合わせる総合的に交通体系の分析を行うシステムである総合交通分析システム(NITAS)や全国幹線旅客純流動調査を担当。

中川専門調査官

平成25年4月から現職。本メールマガジンの編集者。地域のモビリティ確保に向けた施策等を担当。



Information

◆総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL: <http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

引き続き、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更を申請下さい。なお、変更内容については、以下までお願いします。

E-mail: soukou@mlit.go.jp

◆地域の取り組み 及び イベント案内 募集！！

当課では、情報提供頂いた取り組みをメールマガジンで紹介することにより、各地域で





ノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取り組みについて情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。更に、イベント案内について、主催者でも結構ですし、耳より情報でも結構です。勉強会や講演会、セミナー等ご紹介頂ければ、当メールマガジンにて案内をさせていただきます。

(情報提供はこちらまで soukou@mlit.go.jp)

【情報提供頂く内容】

例えば、

- ・ 低炭素社会の実現に向けモビリティのあり方を見直す取り組み（交通の再編等）
- ・ 交通の改善により地域活性化を図る取り組み など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて76件の取り組みを紹介させていただきました。

バックナンバー一覧：

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html

◆**受付窓口の変更がありましたらご連絡ください。**

人事異動等により、メールマガジンの受付窓口が変更になった行政機関等の方については、送信先の変更をご連絡願います。なお、他部署でも楽しんで頂けるよう努めて参りますので、引き続きのご購読も歓迎いたします。（連絡先の追加でも結構です）

なお、変更内容については、下記連絡先までお願いします。

E-mail：soukou@mlit.go.jp

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 総務課（総合交通体系グループ） 中川 敏正

TEL：03-5253-8111（内線53-113）

FAX：03-5253-1675

E-mail：soukou@mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/index.html>

